

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 31 日

事務事業名		市営住宅等維持管理事務 (入居管理・入居募集事務)				事業区分		担当	
						新規/継続	新規	事務事業No.	040501000773
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	060201
政策体系	総合計画の施策名	0405 住環境の整備と景観の形成				主要事業	対象外		都市整備課
	政策名	04 快適で潤いのある生活環境づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	05 住環境の整備と景観の形成				未来PJ事業	対象外	グループ	整備・管理G
	基本事業名	01 住生活環境の整備				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
							住宅管理事業		
法令根拠		公営住宅法・住生活基本法				単年度繰返し (年度~)			
【Do】		1. 事務事業の現状把握 (その1)				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅募集に関する事務 適正な入居に関する事務 適正な退去に関する事務 住宅の維持管理するための修繕に関する事務 災害復旧に関する事務 ○市営住宅一覧 (岩瀬地区) ますみ住宅、犬田住宅、番匠住宅、寺前第1住宅、寺前第2住宅 桜ヶ丘住宅、御領北住宅、御領西住宅、鎌田住宅、金井住宅、東十枚住宅 (真壁地区) 桃山住宅、白井住宅、谷貝住宅、細芝第1住宅、細芝第2住宅、酒寄住宅		市営住宅の空家募集、入居の決定、退去の検査、空室情報作成 修繕箇所の現地調査、修繕工事の発注、施行管理 災害が発生時の対応・施設の復旧	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
市営住宅の空家募集、入居の決定、退去の検査、空室情報作成 修繕箇所の現地調査、修繕工事の発注、施行管理 災害が発生時の対応・施設の復旧	老朽化した公営住宅の修繕	件	101.00	100.00	100.00	100.00	0.00
	新規随時募集の周知	回	12.00	12.00	12.00	12.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
・市営住宅を必要としている市民 ・市営住宅	桜川市の人口	人	42,444.00	42,048.00	41,652.00	41,256.00	0.00
	市営住宅戸数	戸	360.00	360.00	360.00	360.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
安心安全な住宅に入居してもらう	市営住宅に入居している世帯数	世帯	291.00	295.00	295.00	295.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0		0
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	42,191	42,191	42,191	0
		一般財源	千円	46,454	2,904	2,904	2,904	0
	事業費計 (A)	千円	46,454	45,095	45,095	45,095	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	0.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00	0.00	
	人件費計 (B)	千円	0	4,642	4,642	4,642	0	
トータルコスト (A)+(B)		千円	46,454	49,737	49,737	49,737	0	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)			29年度事業費 予算 (千円)		
	11 需用費	8,041				
	12 役員費	1,326				
	13 委託料	5,767				
	14 使用料及び賃借料	27,380				
	15 工事請負費	2,355				
	16 原材料費	35				
	18 備品購入費	191				
		合計	45,095		合計	45,095

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	市営住宅等維持管理事務（入居管理・入居募集事	事務事業No.	40501000773	所属課	都市整備課
-------	------------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 住宅に困窮する世帯に低廉な家賃で住宅を供給することを目的とし、戦後の住宅不足に対し開始されました。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・入居を希望する市民は、希望する住宅が、なかなか空かず入居するまでの待機期間が長い。 ・老朽化した住宅の修繕費予算が増え続けているので、議会より予算の縮減、ストック住宅の削減（取り壊し）を求められている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止を行うためには、現在入居している人の移転先の移転費用及び移転先の確保が必要となる。 ・民間住宅の借上げによる公営住宅としての供給では、家賃の軽減措置が必要となる。 ・指定管理者制度導入については、個人情報管理・守秘義務等が必要となる。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 快適な住環境の整備に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的に建設されたものであり、市の債務であるため。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 老朽化した住宅の用途廃止により管理戸数の縮減、維持管理費の削減により成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 住宅に困窮する低所得者への住宅の供給が出来なくなるため影響がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 民間住宅の借上げをし、公営住宅として供給する。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 民間住宅の借上げにより入居希望者により多く供給することができる。また、市営住宅の管理戸数を減らすことができ、予算の削減に繋がる。 茨城県住宅管理センターへ管理業務を委託することにより人件費の削減に繋がる。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 現在随時募集の方法を取っているが、住宅困窮の度合制を取り入れた定期募集制度に切り替えることにより、より多くの困窮者を助けることができる。
公平性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	東日本大震災以降、老朽化による修繕や退去部屋の修繕が多く、修繕費が増加している。用途廃止認定住宅の入居者移動を積極的に進め、修繕費削減と借地返還による借地料の削減に努めたい。 公営住宅の供給面は、入居募集制度の見直しを含め、住宅困窮者の入居機会を増やすことに努めたい。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止住宅の取り壊しを行うには、現入居者の移転費用と移転先の確保が必要となる。 ・民間住宅の借上げによる方策では、家賃の軽減措置が必要となる。 ・指定管理者制度導入については、個人情報の管理、守秘義務等が必要となる。 		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>